

令和5年度

諫早市水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

6 諫 監 第 2 9 号
令和6年8月28日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	森	和 明

令和5年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

おことわり事項

- 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和5年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度諫早市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月28日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は122,925人で、前年度に比べ447人(△0.4%)減少しており、給水戸数は61,424戸で、前年度に比べ103戸(0.2%)増加している。年間給水量は14,964,301 m³で、前年度に比べ196,502 m³(1.3%)増加しており、年間有収水量は13,104,098 m³で、前年度に比べ212,988 m³(1.7%)増加している。

有収率は87.6%で、前年度より0.3ポイント上昇している。また、1人1日平均給水量は333ℓで、前年度に比べ約5ℓ増加している。

(2) 施設の利用状況

1日給水能力51,473 m³に対し、最大稼働率は85.2%、施設利用率は79.4%である。また、1日平均給水量は40,886 m³であり、これを1日最大給水量43,878 m³で除した負荷率は93.2%である。

(3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、水道水の安定供給を図るための老朽管敷設替工事、下水道工事や本明川ダム建設事業等に伴う管路及び施設の移設工事など 64 件、1,157,105,300 円の改良工事が実施されている。

主な改良工事は、南諫早産業団地配水池送水ポンプ場建設工事 74,559,100 円、本野地区（円能寺～開配水池間）配水管敷設替工事（R5-1 工区）67,200,100 円、本野 7 号水源さく井工事 59,054,600 円である。

なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業は 23 件、繰越金額は 521,858,880 円である。

また、拡張工事及び保存工事（1,300 千円以上）について、該当は無かった。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,644,162,000	2,741,312,288	89.1	97,150,288	103.7	2,664,093,912	77,218,376	2.9
給水収益	2,590,102,000	2,687,529,400	87.4	97,427,400	103.8	2,609,428,670	78,100,730	3.0
その他営業収益	54,060,000	53,782,888	1.7	△277,112	99.5	54,665,242	△882,354	△1.6
営業外収益	345,237,000	331,814,291	10.8	△13,422,709	96.1	281,812,760	50,001,531	17.7
受取利息及び配当金	951,000	265,323	0.0	△685,677	27.9	659,744	△394,421	△59.8
他会計補助金	16,791,000	16,763,136	0.5	△27,864	99.8	18,754,169	△1,991,033	△10.6
長期前受金戻入	200,326,000	196,680,471	6.4	△3,645,529	98.2	152,000,907	44,679,564	29.4
受託工事収益	5,500,000	2,176,900	0.1	△3,323,100	39.6	3,121,800	△944,900	△30.3
雑収益	121,669,000	115,928,461	3.8	△5,740,539	95.3	107,276,140	8,652,321	8.1
特別利益	2,000	2,487,908	0.1	2,485,908	124395.4	13,494,290	△11,006,382	△81.6
固定資産売却益	1,000	2,187,448	0.1	2,186,448	218744.8	-	2,187,448	皆増
過年度損益修正益	1,000	300,460	0.0	299,460	30046.0	13,494,290	△13,193,830	△97.8
合 計	2,989,401,000	3,075,614,487	100.0	86,213,487	102.9	2,959,400,962	116,213,525	3.9

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,717,105,462	2,510,780,831	93.9	206,324,631	92.4	2,421,986,381	88,794,450	3.7
原水及び浄水費	708,205,850	575,147,945	21.5	133,057,905	81.2	633,548,598	△58,400,653	△9.2
配水及び給水費	444,552,132	388,009,055	14.5	56,543,077	87.3	381,891,229	6,117,826	1.6
総係費	436,545,480	401,667,690	15.0	34,877,790	92.0	418,679,912	△17,012,222	△4.1
減価償却費	1,103,985,000	1,116,291,320	41.8	△12,306,320	101.1	952,701,203	163,590,117	17.2
資産減耗費	21,418,000	28,472,710	1.1	△7,054,710	132.9	34,044,159	△5,571,449	△16.4
その他営業費用	2,399,000	1,192,111	0.0	1,206,889	49.7	1,121,280	70,831	6.3
営業外費用	156,416,538	156,416,538	5.9	-	100.0	165,510,447	△9,093,909	△5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	88,206,741	88,206,741	3.3	-	100.0	83,966,521	4,240,220	5.0
受託工事費	2,176,900	2,176,900	0.1	-	100.0	3,121,800	△944,900	△30.3
消費税及び地方消費税	65,961,700	65,961,700	2.5	-	100.0	78,391,800	△12,430,100	△15.9
雑支出	71,197	71,197	0.0	-	100.0	30,326	40,871	134.8
特別損失	801,000	4,307,745	0.2	△3,506,745	537.8	742,770	3,564,975	480.0
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	2,509,430	0.1	△1,709,430	313.7	742,770	1,766,660	237.8
その他特別損失	-	1,798,315	0.1	△1,798,315	-	-	1,798,315	皆増
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,884,323,000	2,671,505,114	100.0	212,817,886	92.6	2,588,239,598	83,265,516	3.2

(税込み)

収入合計は3,075,614,487円で、予算額2,989,401,000円に対し86,213,487円多く、収入率は102.9%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では116,213,525円(3.9%)増加しており、主な理由は給水収益の増加によるものである。

一方、支出合計は2,671,505,114円で、予算額2,884,323,000円に対して212,817,886円の不用額を生じており、執行率は92.6%である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費133,057,905円、配水及び給水費56,543,077円、総係費34,877,790円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では83,265,516円(3.2%)増加している。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	令和5年度							令和4年度	対前年度	
	予算額			決算額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)					
企業債	135,400,000	-	135,400,000	135,400,000	25.2	-	100.0	63,300,000	72,100,000	113.9
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	148,923,000	-	148,923,000	139,102,743	25.9	△9,820,257	93.4	122,262,573	16,840,170	13.8
負担金	292,020,000	182,901,200	474,921,200	200,153,028	37.2	△274,768,172	42.1	90,927,760	109,225,268	120.1
加入金	35,002,000	-	35,002,000	52,976,000	9.9	17,974,000	151.4	48,730,000	4,246,000	8.7
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	567,872	0.1	566,872	56,787.2	-	567,872	皆増
その他資本的收入	9,083,000	-	9,083,000	9,071,000	1.7	△12,000	99.9	8,530,000	541,000	6.3
合 計	620,429,000	182,901,200	803,330,200	537,270,643	100.0	△266,059,557	66.9	333,750,333	203,520,310	61.0

(税込み)

(資本の支出)

(単位:円)

区 分	令和5年度							令和4年度	対前年度		
	予算額			決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成 比(%)						
建設改良費	1,846,428,000	942,069,300	2,788,497,300	1,523,383,544	78.2	521,858,880	743,254,876	54.6	1,147,559,923	375,823,621	32.7
拡張費	-	-	-	-	-	-	-	-	13,410,904	△13,410,904	皆減
改良費	1,617,506,500	882,165,300	2,499,671,800	1,337,537,888	68.7	490,618,880	671,515,032	53.5	958,013,140	379,524,748	39.6
固定資産 購入費	73,376,500	59,904,000	133,280,500	70,305,672	3.6	31,240,000	31,734,828	52.8	55,986,060	14,319,612	25.6
建設改良 管理費	155,545,000	-	155,545,000	115,539,984	5.9	-	40,005,016	74.3	120,149,819	△4,609,835	△3.8
企業債償還金	423,577,000	-	423,577,000	423,575,634	21.8	-	1,366	100.0	448,264,036	△24,688,402	△5.5
企業債償 還金	423,577,000	-	423,577,000	423,575,634	21.8	-	1,366	100.0	448,264,036	△24,688,402	△5.5
投資	169,000	-	169,000	19,290	0.0	-	149,710	11.4	22,640	△3,350	△14.8
基金費	169,000	-	169,000	19,290	0.0	-	149,710	11.4	22,640	△3,350	△14.8
合 計	2,270,174,000	942,069,300	3,212,243,300	1,946,978,468	100.0	521,858,880	743,405,952	60.6	1,595,846,599	351,131,869	22.0

(税込み)

収入合計は 537,270,643 円で、予算額 803,330,200 円に対して 266,059,557 円少なく、収入率は 66.9%である。

支出合計は 1,946,978,468 円、翌年度繰越額は 521,858,880 円となっており、予算額 3,212,243,300 円に対し 743,405,952 円の不用額を生じ、執行率は 60.6%である。不用額の主なものは、改良費 671,515,032 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,409,707,825 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,833,835 円、減債積立金 295,262,186 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,017,611,804 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

(1) 営業費用と営業外費用との間で流用されており、この場合は予算書第 7 条で流用することができることと規定されている。

(2) 建設改良費と投資との間の流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、138,785,879 円（収益的収入 16,763,136 円、資本的収入 122,022,743 円）である。

⑥ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、31,994,270 円であり、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は 2,493,117,148 円で、前年度に比べ 70,240,874 円増加し、営業費用は 2,423,406,872 円で、前年度に比べ 92,552,565 円増加している。この結果、営業利益は 69,710,276 円となり、前年度に比べ 22,311,691 円減少している。

営業外収益は 327,871,201 円で、前年度に比べ 49,422,608 円増加している。営業外費用は 91,595,485 円で、前年度に比べ 3,576,993 円増加している。この結果、経常利益は 305,985,992 円となり、前年度に比べ 23,533,924 円増加している。

これにより、当年度純利益は 304,366,968 円となり、前年度に比べ 9,104,782 円(3.1%)増加している。

(損益計算書)

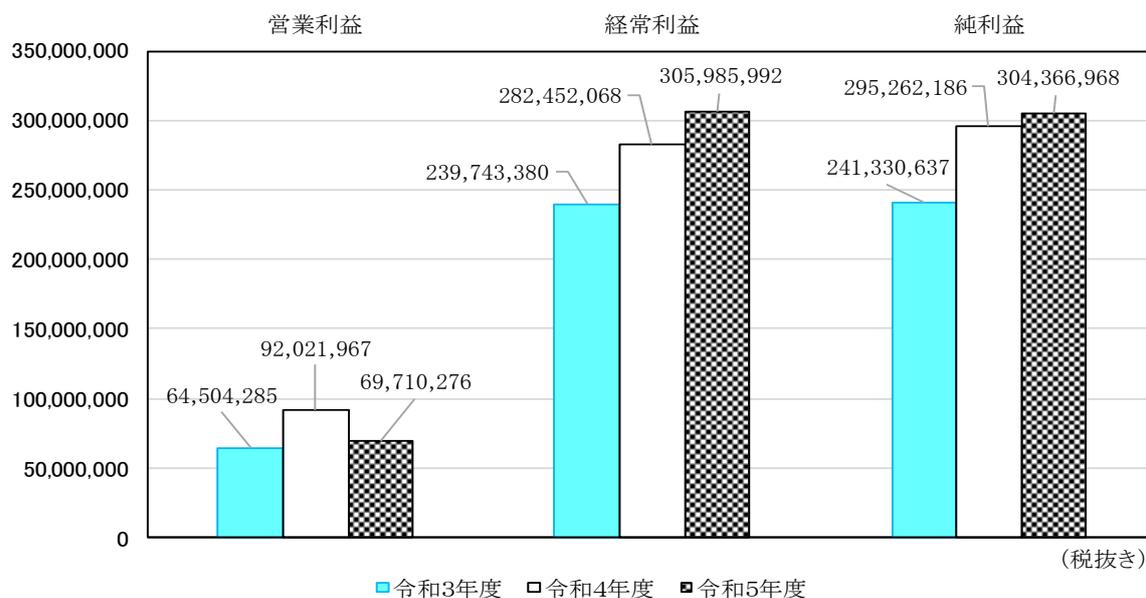
(単位:円)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
営業収益		2,493,117,148	100.0		2,422,876,274	100.0	70,240,874
給水収益	2,443,208,547		98.0	2,372,207,881		97.9	71,000,666
その他営業収益	49,908,601		2.0	50,668,393		2.1	△759,792
営業費用		2,423,406,872	100.0		2,330,854,307	100.0	92,552,565
原水及び浄水費	527,115,442		21.7	582,055,656		25.0	△54,940,214
配水及び給水費	357,738,089		14.8	351,640,844		15.1	6,097,245
総係費	392,640,200		16.2	409,291,165		17.5	△16,650,965
減価償却費	1,116,291,320		46.1	952,701,203		40.9	163,590,117
資産減耗費	28,429,710		1.2	34,044,159		1.5	△5,614,449
その他営業費用	1,192,111		0.0	1,121,280		0.0	70,831
営業利益		69,710,276			92,021,967		△22,311,691
営業外収益		327,871,201	100.0		278,448,593	100.0	49,422,608
受取利息及び配当金	265,323		0.1	659,744		0.3	△394,421
他会計補助金	16,763,136		5.1	18,754,169		6.7	△1,991,033
長期前受金戻入	196,680,471		60.0	152,000,907		54.6	44,679,564
受託工事収益	2,176,900		0.7	3,121,800		1.1	△944,900
雑収益	111,985,371		34.1	103,911,973		37.3	8,073,398
営業外費用		91,595,485	100.0		88,018,492	100.0	3,576,993
支払利息及び企業債取扱諸費	88,206,741		96.3	83,966,521		95.4	4,240,220
受託工事費	1,979,000		2.2	2,838,000		3.2	△859,000
雑支出	1,409,744		1.5	1,213,971		1.4	195,773
経常利益		305,985,992			282,452,068		23,533,924
特別利益		2,460,594	100.0		13,485,584	100.0	△11,024,990
固定資産売却益	2,187,448		88.9	-		-	2,187,448
過年度損益修正益	273,146		11.1	13,485,584		100.0	△13,212,438
特別損失		4,079,618	100.0		675,466	100.0	3,404,152
過年度損益修正損	2,281,303		55.9	675,466		100.0	1,605,837
その他特別損失	1,798,315		44.1	-		-	1,798,315
当年度純利益		304,366,968			295,262,186		9,104,782
前年度繰越利益剰余金		-			-		-
当年度未処分利益剰余金		304,366,968			295,262,186		9,104,782

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位:円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業収益	2,611,997,287	2,714,810,451	2,823,448,943
うち営業収益	2,334,765,813	2,422,876,274	2,493,117,148
水道事業費	2,370,666,650	2,419,548,265	2,519,081,975
うち営業費用	2,270,261,528	2,330,854,307	2,423,406,872
当年度純利益	241,330,637	295,262,186	304,366,968
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	241,330,637	295,262,186	304,366,968
総収支比率 (%)	110.2	112.2	112.1
営業収支比率 (%)	102.8	103.9	102.9
総資本利益率 (%)	0.7	0.8	0.8

(税抜き)

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 2,493,117,148 円で、前年度に比べ 70,240,874 円 (2.9%) 増加している。営業収益の構成を見ると、給水収益は 98.0% で、その他営業収益は 2.0% である。給水収益は前年度に比べ 71,000,666 円 (3.0%) 増加している。

一方、営業費用は 2,423,406,872 円で、前年度に比べ 92,552,565 円 (4.0%) 増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費 46.1%、原水及び浄水費 21.7%、総係費 16.2%となっており、営業費用全体の80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	527,115,442	21.7	582,055,656	25.0	△54,940,214
配水及び給水費	357,738,089	14.8	351,640,844	15.1	6,097,245
総 係 費	392,640,200	16.2	409,291,165	17.5	△16,650,965
減 価 償 却 費	1,116,291,320	46.1	952,701,203	40.9	163,590,117
資 産 減 耗 費	28,429,710	1.2	34,044,159	1.5	△5,614,449
そ の 他 営 業 費 用	1,192,111	0.0	1,121,280	0.0	70,831
合 計	2,423,406,872	100.0	2,330,854,307	100.0	92,552,565

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

主な増加は減価償却費等であり、前年度に比べ 157,975,668 円 (16.0%) 増加している。

主な減少は動力費等であり、前年度に比べ 50,130,344 円 (△14.7%) 減少している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給 与 費 等	305,597,115	12.6	312,578,879	13.4	△6,981,764
委 託 料	345,448,645	14.3	337,103,524	14.5	8,345,121
修 繕 費 等	210,095,237	8.7	200,342,315	8.6	9,752,922
動 力 費 等	290,555,188	12.0	340,685,532	14.6	△50,130,344
負 担 金	88,264,041	3.6	105,929,013	4.6	△17,664,972
減 価 償 却 費 等	1,144,721,030	47.2	986,745,362	42.3	157,975,668
そ の 他	38,725,616	1.6	47,469,682	2.0	△8,744,066
合 計	2,423,406,872	100.0	2,330,854,307	100.0	92,552,565

(税抜き)

(注) 1.給与費等には、給料のほか手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付金を含む。

2.修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。

3.動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。

4.減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 327,871,201 円で、前年度に比べ 49,422,608 円 (17.7%) 増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は 91,595,485 円で、前年度に比べ 3,576,993 円 (4.1%) 増加している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の増加である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 2,460,594 円で、前年度に比べ 11,024,990 円減少しており、これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

特別損失は 4,079,618 円で、前年度に比べ 3,404,152 円増加しており、これは、過年度損益修正損の増加及びその他特別損失の皆増によるものである。

(4) 原価計算

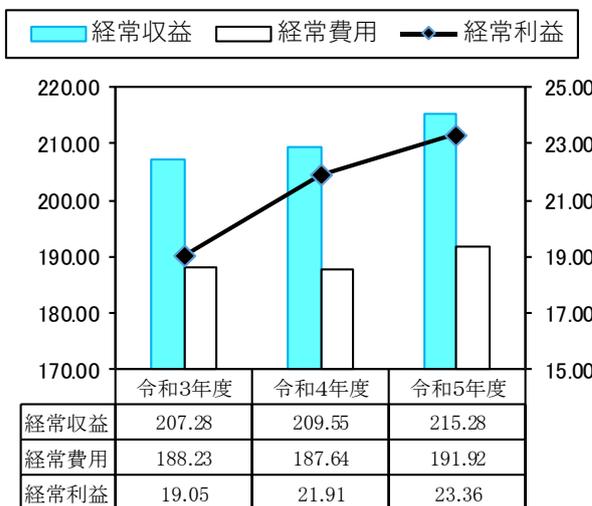
有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 5.73 円増加し、経常費用は 4.28 円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の 21.91 円から 1.45 円増加している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 2.43 円増加し、給水原価は 1.13 円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 8.48 円から 1.30 円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)

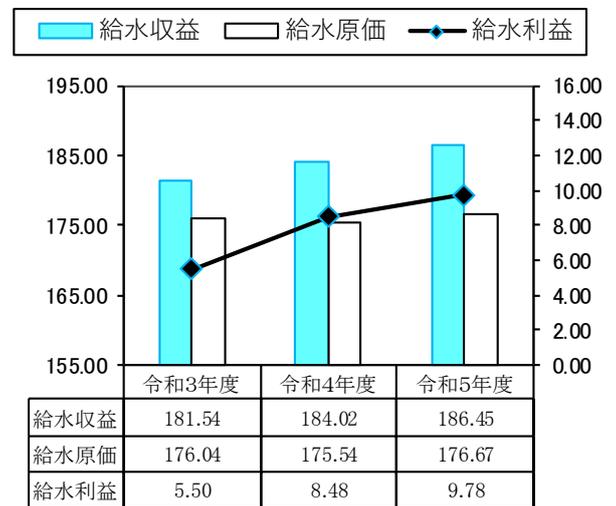
(単位:円/m³)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位:円/m³)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 304,366,968 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位:円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	加入金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	22,061,701,235	20,887,357	5,808,286	4,860,333	31,555,976	-	295,262,186	295,262,186	22,388,519,397
前年度剰 余金の処 分額	-	-	-	-	-	295,262,186	△295,262,186	-	-
謙草市上 下水道事 業の設置 等に関する 条例第6 条第1項 による処 分額	-	-	-	-	-	295,262,186	△295,262,186	-	-
減債 積立 金の積立	-	-	-	-	-	295,262,186	△295,262,186	-	-
処分 後 残高	22,061,701,235	20,887,357	5,808,286	4,860,333	31,555,976	295,262,186	(繰越利益剰余 金) -	295,262,186	22,388,519,397
当年度変 動額	295,262,186	-	-	△6,158	△6,158	△295,262,186	304,366,968	9,104,782	304,360,810
資本金への組 入	295,262,186	-	-	-	-	△295,262,186	-	△295,262,186	-
資本剰余 金の受入	-	-	-	△6,158	△6,158	-	-	-	△6,158
当年度純 利益	-	-	-	-	-	-	304,366,968	304,366,968	304,366,968
当年度末 残高	22,356,963,421	20,887,357	5,808,286	4,854,175	31,549,818	-	(当年度未処分 利益剰余金) 304,366,968	304,366,968	22,692,880,207

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が 30,708,368,976 円で、前年度に比べ 433,236,092 円(1.4%)増加している。資産の合計は 36,662,770,411 円で、前年度に比べ 353,907,632 円(1.0%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 13,969,890,204 円で、前年度に比べ 49,546,822 円(0.4%)増加し、資本合計は 22,692,880,207 円で前年度に比べ 304,360,810 円(1.4%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 27,049,345,868 円で、前年度に比べ 515,706,864 円増加している。主な理由は、構築物及び建設仮勘定の増加である。

無形固定資産は 3,619,980,109 円で、前年度に比べ 73,419,062 円減少している。主な理由は、ダム使用権の減である。

投資その他の資産は 39,042,999 円で、前年度に比べ 9,051,710 円減少している。主な理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しによるものである。

また、流動資産は 5,954,401,435 円で、前年度に比べ現金・預金が 150,759,347 円減少している。なお、未収金は 919,464,029 円で、このうち、未収給水収益は 630,222,942 円である。

(2) 負債の部

固定負債は 6,812,695,077 円で、企業債が 242,324,898 円減少し、退職給付引当金が 16,329,313 円増加したことにより、前年度に比べ 225,995,585 円減少している。

流動負債は 931,269,555 円で、前年度に比べ未払金や企業債などが減少したことにより 108,400,506 円減少している。また、繰延収益は 6,225,925,572 円で、前年度に比べ 383,942,913 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 22,356,963,421 円で、前年度に比べ 295,262,186 円増加している。この理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は 31,549,818 円で、加入金の減少により前年度に比べ 6,158 円減少している。

利益剰余金は 304,366,968 円で、前年度に比べ 9,104,782 円増加している。この理由は当年度未処分利益剰余金の増加である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ 288,175,634 円減少している。

前年度末残高	7,012,939,168円
当年度発行額	135,400,000円
当年度償還額	423,575,634円
当年度末残高	6,724,763,534円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減
	金 額		構成 比(%)	金 額		構成 比(%)	
(資産の部)							
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地		606,257,701	1.7	608,630,046	1.7	△2,372,345	
ロ 建物	1,450,526,863			1,440,305,778			
減価償却累計額	△619,272,967	831,253,896	2.3	△597,453,662	842,852,116	2.3	△11,598,220
ハ 構築物	39,501,731,368			38,372,989,332			
減価償却累計額	△18,167,136,975	21,334,594,393	58.2	△17,466,922,840	20,906,066,492	57.6	428,527,901
ニ 機械及び装置	8,497,062,267			8,358,373,964			
減価償却累計額	△6,055,644,356	2,441,417,911	6.7	△5,877,936,667	2,480,437,297	6.8	△39,019,386
ホ 車両運搬具	35,766,296			35,697,568			
減価償却累計額	△25,482,262	10,284,034	0.0	△25,686,364	10,011,204	0.0	272,830
ヘ 工具器具及び備品	73,353,760			71,476,505			
減価償却累計額	△55,441,026	17,912,734	0.0	△54,380,601	17,095,904	0.1	816,830
ト 建設仮勘定		1,807,625,199	4.9	1,668,545,945	4.6	139,079,254	
有形固定資産合計		27,049,345,868	73.8	26,533,639,004	73.1	515,706,864	
(2) 無形固定資産							
イ ダム使用权		3,595,266,999	9.8	3,660,467,087	10.1	△65,200,088	
ロ ソフトウェア		24,713,110	0.1	32,932,084	0.1	△8,218,974	
無形固定資産合計		3,619,980,109	9.9	3,693,399,171	10.2	△73,419,062	
(3) 投資その他の資産							
イ 基金		39,042,999	0.1	48,094,709	0.1	△9,051,710	
投資その他の資産合計		39,042,999	0.1	48,094,709	0.1	△9,051,710	
固定資産合計		30,708,368,976	83.8	30,275,132,884	83.4	433,236,092	
2 流動資産							
(1) 現金・預金		5,011,931,865	13.6	5,162,691,212	14.2	△150,759,347	
(2) 未収金		919,464,029	2.5	850,523,985	2.3	68,940,044	
貸倒引当金		△12,000,000	△0.0	△14,000,000	△0.0	2,000,000	
(3) 貯蔵品		35,005,541	0.1	34,514,698	0.1	490,843	
(4) 前払金		-	-	-	-	-	
流動資産合計		5,954,401,435	16.2	6,033,729,895	16.6	△79,328,460	
資産合計		36,662,770,411	100.0	36,308,862,779	100.0	353,907,632	

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

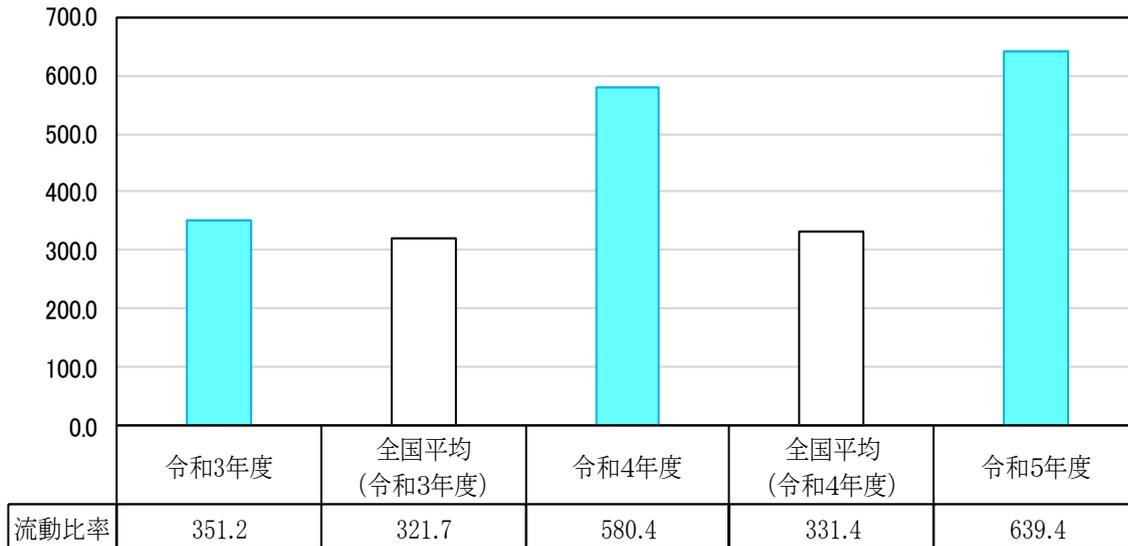
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,347,038,636	17.3	6,589,363,534	18.1	△242,324,898
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金	465,656,441	1.3	449,327,128	1.2	16,329,313
固定負債合計	6,812,695,077	18.6	7,038,690,662	19.3	△225,995,585
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	377,724,898	1.0	423,575,634	1.2	△45,850,736
(2) 未払金	508,457,545	1.4	575,707,321	1.6	△67,249,776
(3) 前受金	176,738	0.0	204,824	0.0	△28,086
(4) 引当金					
イ 賞与引当金	32,503,000	0.1	33,809,000	0.1	△1,306,000
(5) その他流動負債	12,407,374	0.0	6,373,282	0.0	6,034,092
流動負債合計	931,269,555	2.5	1,039,670,061	2.9	△108,400,506
5 繰延収益					
(1) 長期前受金	8,581,580,497	23.4	8,009,368,183	22.1	572,212,314
収益化累計額	△2,355,654,925	△6.4	△2,167,385,524	△6.0	△188,269,401
繰延収益合計	6,225,925,572	17.0	5,841,982,659	16.1	383,942,913
負債合計	13,969,890,204	38.1	13,920,343,382	38.3	49,546,822
(資本の部)					
6 資本金	22,356,963,421	61.0	22,061,701,235	60.8	295,262,186
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	20,887,357	0.1	20,887,357	0.1	-
ロ 工事負担金	5,808,286	0.0	5,808,286	0.0	-
ハ 加入金	4,854,175	0.0	4,860,333	0.0	△6,158
資本剰余金合計	31,549,818	0.1	31,555,976	0.1	△6,158
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金	-	-	-	-	-
ロ 当年度未処分利益剰余金	304,366,968	0.8	295,262,186	0.8	9,104,782
利益剰余金合計	304,366,968	0.8	295,262,186	0.8	9,104,782
剰余金合計	335,916,786	0.9	326,818,162	0.9	9,098,624
資本合計	22,692,880,207	61.9	22,388,519,397	61.7	304,360,810
負債資本合計	36,662,770,411	100.0	36,308,862,779	100.0	353,907,632

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

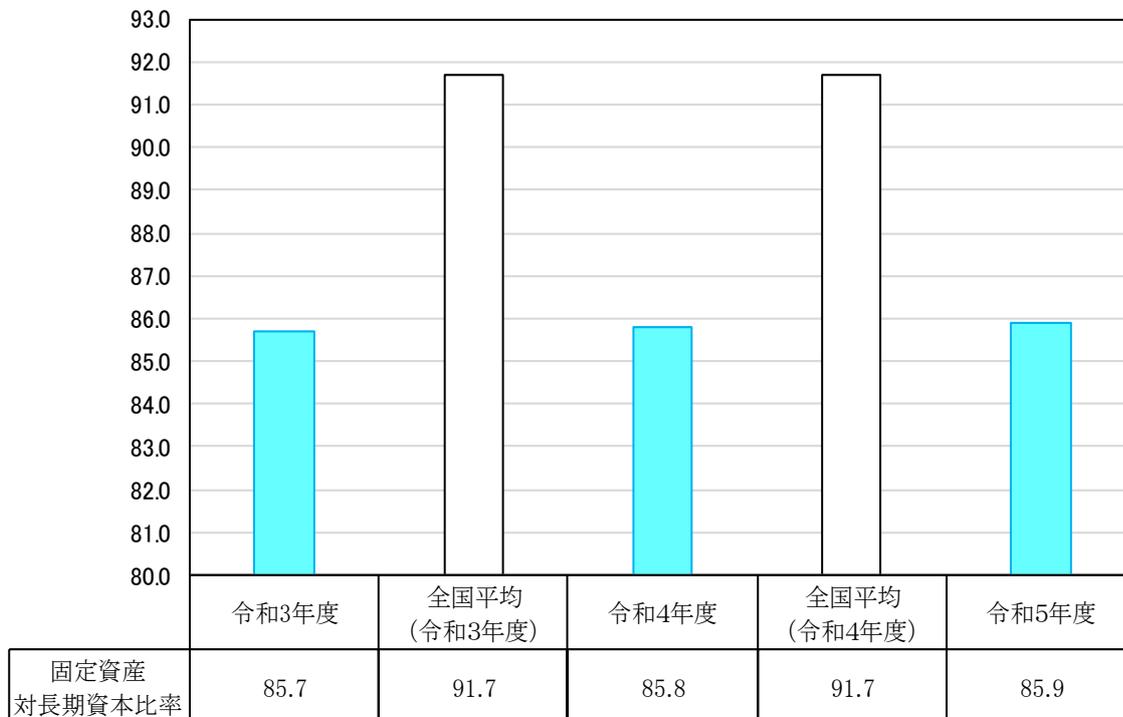
(単位:%)



※ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100
 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
 流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位:%)



※ 固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。
 この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	304,366,968	295,262,186	9,104,782
減価償却費	1,116,291,320	952,701,203	163,590,117
固定資産除却費	27,999,710	33,324,159	△5,324,449
その他特別損失	1,798,315	-	1,798,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000,000	4,000,000	△6,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,329,313	△8,838,575	25,167,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,881,000	△476,000	△1,405,000
長期前受金戻入額	△196,680,471	△152,000,907	△44,679,564
受取利息及び受取配当金	△265,323	△659,744	394,421
支払利息	88,206,741	83,966,521	4,240,220
固定資産売却損益(△は益)	△2,187,448	-	△2,187,448
未収金の増減額(△は増加)	△53,583,303	24,630,848	△78,214,151
未払金の増減額(△は減少)	△105,854,715	74,121,544	△179,976,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490,843	992,335	△1,483,178
前受金の増減額(△は減少)	△28,086	38,817	△66,903
預り金の増減額(△は減少)	6,034,092	△1,920,640	7,954,732
小 計	1,198,055,270	1,305,141,747	△107,086,477
利息及び配当金の受取額	265,323	659,744	△394,421
利息の支払額	△88,206,741	△83,966,521	△4,240,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,113,852	1,221,834,970	△111,721,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,329,017,456	459,184,177	△1,788,201,633
有形固定資産の売却による収入	567,872	-	567,872
無形固定資産の取得による支出	△25,089,963	△2,521,137,566	2,496,047,603
基金取崩しによる収入	9,051,710	8,507,360	544,350
国庫補助金等による収入	281,498,388	525,171,528	△243,673,140
一般会計からの補助金による収入	90,291,884	336,324,984	△246,033,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,697,565	△1,191,949,517	219,251,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,400,000	63,300,000	72,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△423,575,634	△448,264,036	24,688,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,175,634	△384,964,036	96,788,402
資金増加額(又は減少額)	△150,759,347	△355,078,583	204,319,236
資金期首残高	5,162,691,212	5,517,769,795	△355,078,583
資金期末残高	5,011,931,865	5,162,691,212	△150,759,347

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,110,113,852 円で、前年度に比べ 111,721,118 円減少している。主な理由は、未払金の減少や未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△972,697,565 円で、前年度に比べ 219,251,952 円増加している。主な理由は、無形固定資産の取得に係る支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△288,175,634 円で、前年度に比べ 96,788,402 円増加している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、150,759,347 円の減少となり、資金期末残高は 5,011,931,865 円となる。

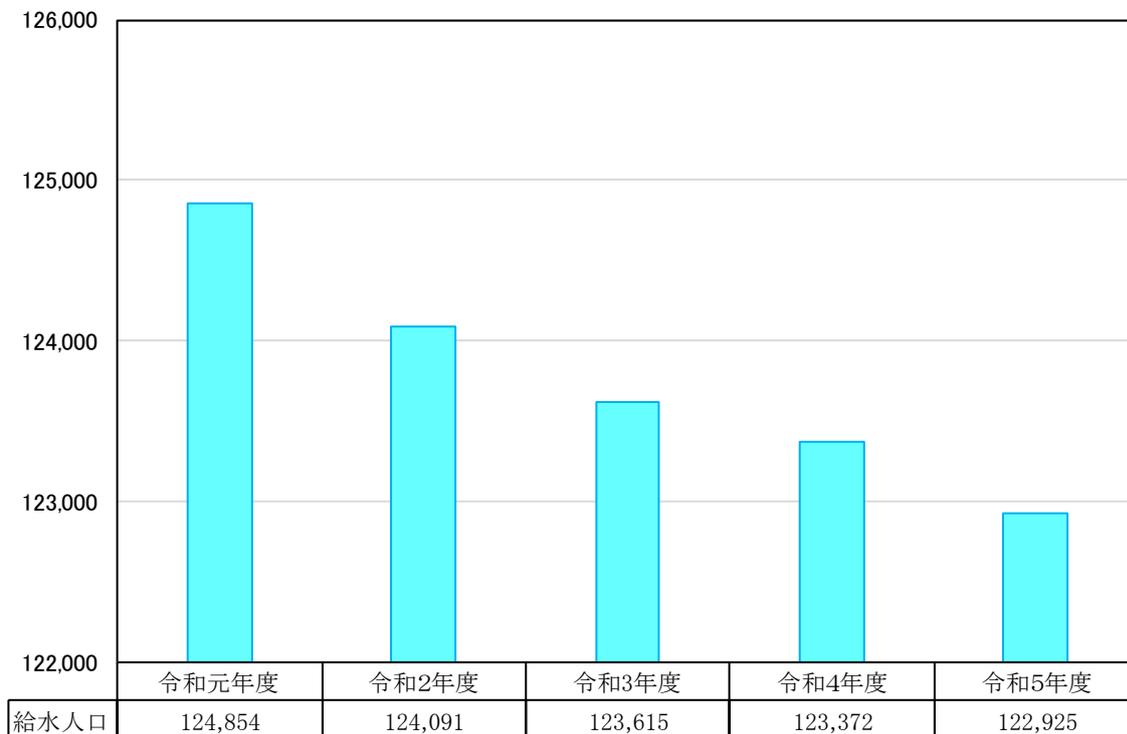
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており、一般的にいう優良企業型である。

6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。

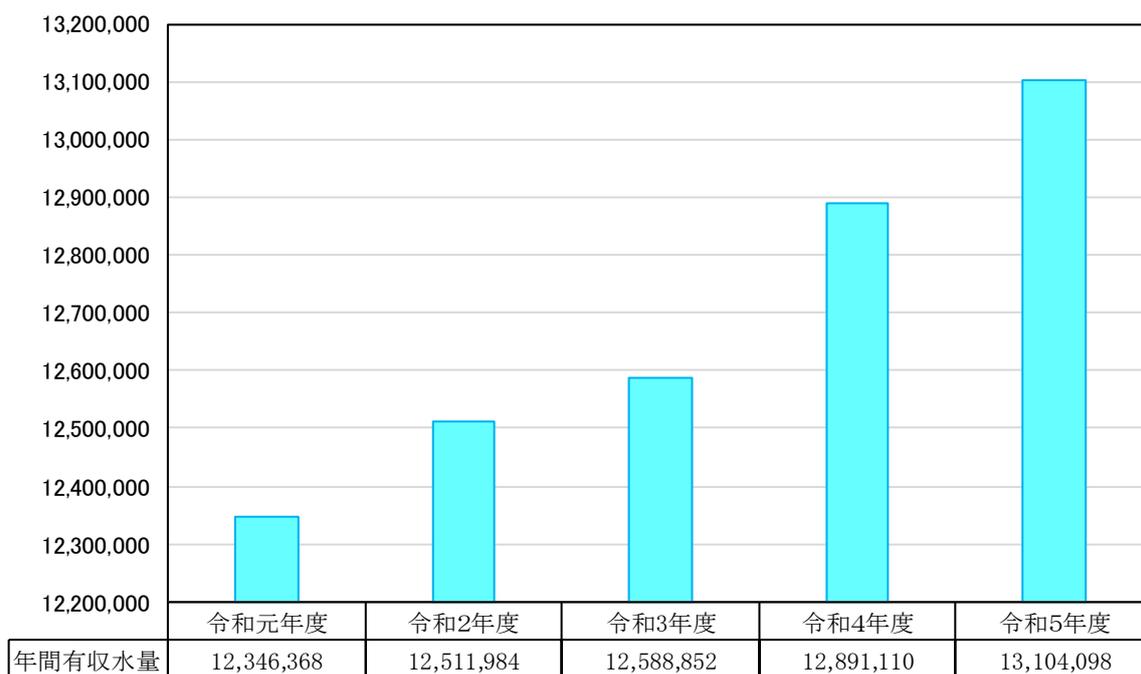
(給水人口)

(単位:人)



給水人口については、前年度に比べ 447 人減少し、年々減少している。

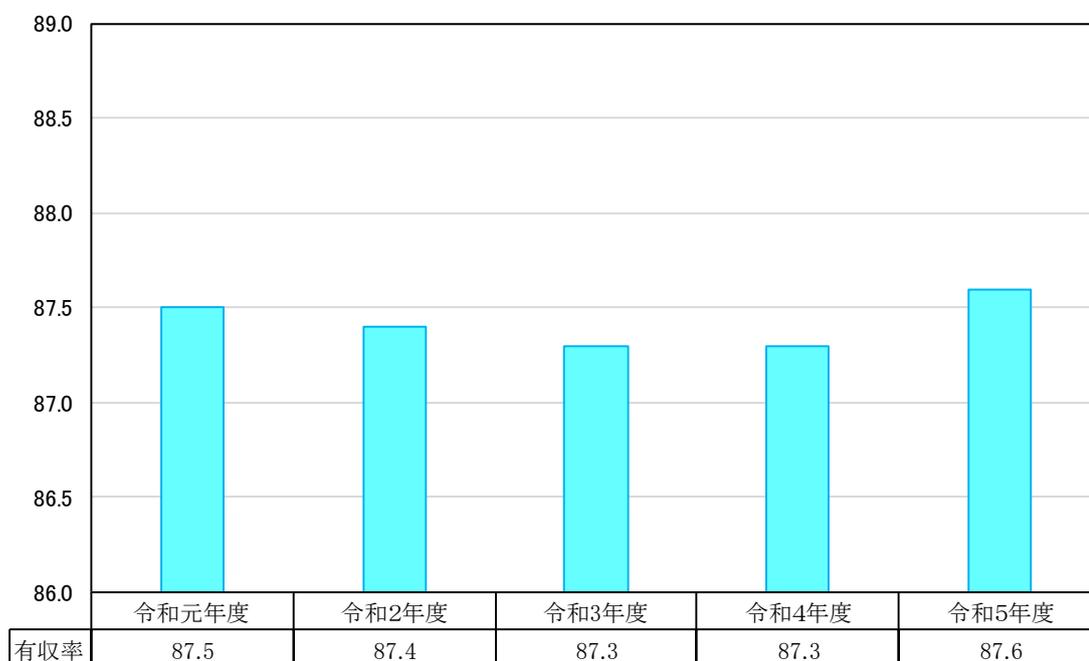
(年間有収水量)

(単位: m³)

年間有収水量については、前年度に比べ 212,988 m³の増加となり、前年度比で 1.7%の増加となり、令和元年度から年々増加している。

(有収率)

(単位: %)

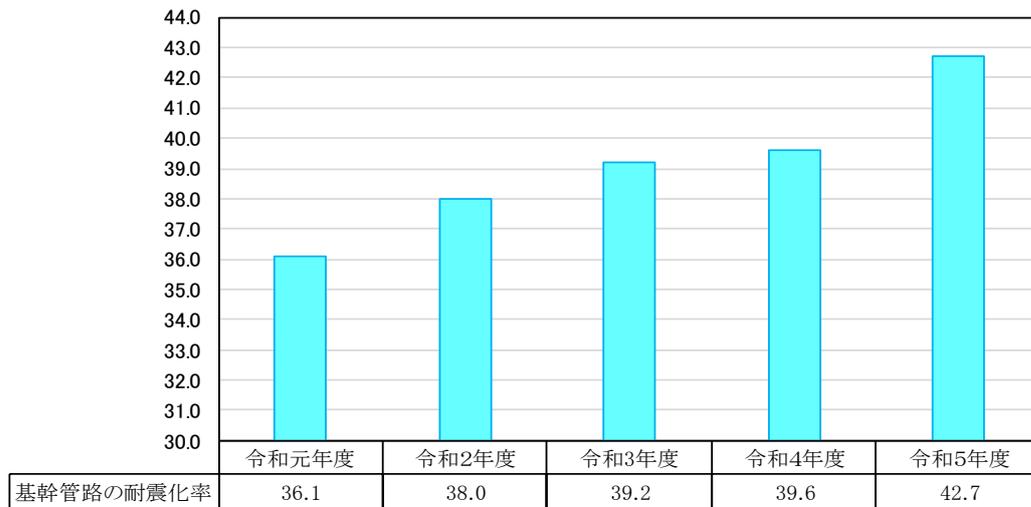


当年度の有収率は、87.6%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

老朽管の更新及び漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕などにより漏水を防止し、有収率の上昇に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)

(単位:%)



当年度の基幹管路の耐震化率については、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、年々上昇している。

元日に発生した令和 6 年能登半島地震は記憶に新しいところであり、近年、地震を始めとして様々な自然災害が全国的に発生している。このような状況を鑑み、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインとして、基幹管路や災害拠点施設等の重要な給水施設に通じる配水管の優先的な耐震化や水道施設の耐震化を進め、引き続き災害や事故に強い水道の構築を図りたい。

事業の経営分析の結果、キャッシュ・フローにおいては資金の減少は見られるが、財務の状態としては一定の水準を維持している。

純利益は前年度に比べ 9,104,782 円 (3.1%) 増加しており、これは有収水量の増加による給水収益の増加であり、主に工場用の有収水量が増加したものである。

給水人口は年々減少傾向にあり、給水人口の減少に伴う料金収益の減少が危惧されるため、将来を見据えた事業運営に向けて事務の効率化や経費の削減などを一層推進し、安定した純利益の確保に継続して取り組まれない。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、全国平均を 308.0 ポイント上回り、前年度に比べ 59.0 ポイント上昇し依然として高水準であり、十分な支払い能力を確保している。老朽化した水道施設の更新や耐震化などの施設の維持管理及び水道水の安定供給を維持するため計画的で効率的な施設整備など、将来に要する多額の費用への備えとして、財政基盤の長期安定化を図るため、更なる検討を進めていく必要があると思われる。

近年頻発する自然災害への対応や老朽化した施設の更新需要の増加、給水人口減少に伴う料金収益減の懸念など、水道事業を取り巻く状況は依然として厳しく、事業運営の健全性が引き続き課題となっている。

安全で強靱な水道事業の持続を目指す諫早市水道事業の「信頼で暮らしを支え未来につなぐ諫早水道」の基本理念のもと、健全な市民生活や社会活動を維持するため、安全で安心して利用できる給水サービス、顧客サービスの向上になお一層努められたい。